



新潟県ソウル事務所発 韓国レポート



2020.8.28

<第 27 回レポート>

ボイコット・ジャパンから1年！ 韓国の今！！

8月15日は日本にとっては終戦記念日ですが、韓国にとっては日本による統治から解放された「光復節」として祝日となり、例年、種々の団体等によるデモ等が行われます。

昨年は、日本の輸出管理強化に反発した韓国から日本製品不買運動等が発生し、8月15日にはこの革新系のデモのほか、保守系の反大統領デモも開催されたところです。韓国でデモが行われるのは、軍事政権からの民主化獲得や大統領罷免実現等の「成功体験」があるからだ指摘する人もいます。

8月に入り、これまで収まっていた韓国のコロナ感染者は首都圏を中心に再び増加傾向を見せ始め、教会や飲食店、コーヒーショップなどで同時多発的にクラスターが発生したため、8月15日の政府発表により、翌16日から、感染拡大防止のための「社会的距離の確保」対策が2段階に引き上げられ、まずは2週間、不要不急の外出を控えたり、教会の礼拝等が禁止されることとなりました。

そのような中、8月13日、ソウル市はコロナ感染拡大防止のため、15日の市内全域における集会を禁止してしまいました。しかし、当日は保守系の団体がデモを行い、断続的に雨が降る中、時間帯によっては数千人規模となったようです。また、デモの主催団体の一つとされる教会の牧師のコロナ感染が判明するなど、このデモによるコロナの感染拡大が懸念されています。文在寅大統領はこのデモについて厳しく非難しました。

新型コロナウイルス感染症への対応で支持率を上げていた文大統領ですが、最近、支持率は下落傾向にあります。これは、不動産政策への不満によるものが大きいとされており、ソウル市内のマンションの平均価格は、政権発足後(2017年5月)には6.6億ウォン(約5,400万円)だったのが、2020年6月現在9億2,000万ウォン(約8,200万円)と1.5倍上昇しています。政権も20回以上にわたり対策を講じていますが、目立った効果は上がっていません。

不動産価格が上昇する中、韓国の一人当たりGDPは33,320米ドルとなっており、日本の39,304米ドル(いずれもIMF 2018年基準)と比較してもあまり差がなくなってきました。街の庶民向けのスーパーで卵や牛乳を買おうとして、むしろ新潟よりも高かったりすると、そのことを実感します。

日本製品不買運動から1年が経過し、日本製のビール等も見かける機会がだんだん出てきましたが、旧朝鮮半島出身労働者問題やGSOMIAの行方など、今後の日韓関係を左右する動きがしばらく続くこともあり、引き続き注視していきたいと思えます。



(写真)デモの様子 いずれも密集状態の時間帯を避けて遠方から撮影